# 租税教育実践レポート

## 学習プリントと租税教育パンフレットを活用して

登米市立津山中学校主幹教諭　　藤浦　悟

実施年月日：令和４年 12 月１日

### １　実践計画・指導のねらい

指導単元「財政と国民の福祉」では，政府(国や地方公共団体)の財政及び租税の意義，国民の納税の義務について理解させる。特に，国民の生活と政府の役割について財政の健全化と社会保障の充実に焦点をあてる。租税教育パンフレットや広報紙を活用して主体的に学習に取り組ませることで身近で具体的な課題として捉えさせたい。

### ２　単元構成・実際の指導状況　（単元を通した全体の主な学習計画及び教師の指導）

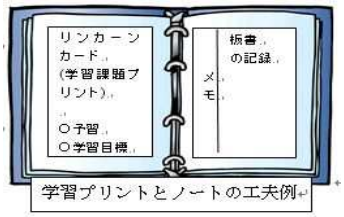
| 時間 | 学習内容 | 主な発問（○），こどもたちの反応（●），使用教材等（□） |
|---|---|---|
| 事前学習 | 1　税の作文を書こう<br>７月 12 日（火） | ○ 税の身近な使われ方から課題を見つけて作文を書こう。<br>● 税は国民のさまざまな生活場面で使われている。<br>● 税にはさまざまな課題があり，解決させなければならない。<br>● 納税をしている家族から話を聞いて題材を設定しよう。<br>□ 「中学生の『税についての作文』を応募いただく生徒の皆さんへ」(仙台国税局・佐沼税務署制作)<br>□ 国税庁ホームページ，私たちの暮らしと税 |
| | 2　租税教室<br>７月 13 日（水） | ○ 税の仕組みについて専門家から体験的に学ぼう。<br>● 税金は社会の会費である。<br>● 税の役割や納税の義務<br>□ １億円レプリカ，査察の仕事（DVD） |
| 1 | 1　地方公共団体の課題<br>・地方財政<br>・自主財源と依存財源 | ○ 地方公共団体の財政の課題を登米市の例から考えよう。<br>● 地方公共団体の財政の課題として依存財源が多い。<br>● 登米市の財政は国，県，市債に依存している。<br>● 地方分権をするために，登米市では地場産業の育成やふるさと納税制度等を活用している。<br>□ 広報 TOME，リンカーンカード(独自ワークシート)<br>登米市の「ふるさと納税について」 |
| 2 | 2　私たちの生活と財政<br>・直接税<br>・間接税<br>・累進課税 | ○ 政府の経済活動＝財政や租税のしくみがわかる。<br>● 租税には納税の仕方で直接税と間接税に分けられ，様々な種類がある。<br>● 税を集めるのは国や地方公共団体の政府である。<br>● 累進課税は公平性を保つための仕組みである。<br>□ 私たちの暮らしと税，リンカーンカード |
| 3<br>(本時) | 3　財政の役割と課題<br>・社会資本(インフラ)<br>・公共サービス<br>・公債<br>・財政政策 | ○ 政府の財政政策のしくみがわかる。<br>● 政府は集めた税などを社会資本(インフラ)や公共サービスにかえて国民の生活に役立てている。<br>● 政府は公債を発行して税収の不足を補っている。<br>● 政府は財政政策を行うことで景気の安定を図っている。<br>□ 私たちの暮らしと税，リンカーンカード |
| 4 | 4　社会保障の仕組み<br>・社会保障(憲法第 25 条)<br>・４つの社会保障制度 | ○ 社会保障制度のおこりと基本的なしくみが分かる。<br>● 社会保障は憲法第 25 条で，生存権の保障や国の役割として明確に規定されている。<br>● 社会保障は政府(国・地方公共団体)が果たすべき役割である。<br>● 社会保険は税の他，利用者による保険料負担によって賄われている。<br>□ 私たちの暮らしと税，リンカーンカード |
| 5 | 5　少子高齢化と財政<br>・介護保険制度<br>・後期高齢者医療制度 | ○ 少子高齢社会に対応した財政対策を考え出そう。<br>● 介護保険制度は少子高齢社会に対応した制度である。<br>● 後期高齢者医療制度は 75 歳以上の高齢者に対応している。<br>● 少子高齢化がますます進行していく中で，社会保険の財源の確保が私たちに課せられた大きな課題である。<br>□ 私たちの暮らしと税，リンカーンカード |

**【指導のポイント】税の作文**

◎税をたくさん収めている家族から税への考え方や苦労について取材させてみることから取り組ませた。

**【指導のポイント】リンカーンカード**

◎予習・授業(ﾉｰﾄ)・復習をつなげる

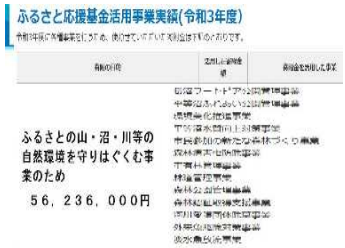



**【指導のポイント】広報 TOME の活用**

◎地元の課題を見付けさせる

**【指導のポイント】地元資料の活用**

◎財源確保の努力に気付かせる。




### ３　実践の成果（◎）と課題（◆）

◎税の学習の中に，国税庁ホームページ，専門家の講話，レプリカ資料，パンフレット「私たちの暮らしと税」といった様々な資料を効果的に取り入れることによって，生徒は税を身近なものとしてとらえることができた。

◎国税庁や税務署発行の資料を活用することで，財政についての新しい課題を見付けることができた。

◆最新の情勢に対応した資料の開発や教材の開発をする必要があり，生徒が税をより身近な物としてとらえ，主体的にかかわることができれるような継続した取り組みが必要であると感じている。